

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
 コード番号 6338 URL <http://www.takatori-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	7,263	1.5	415	79.9	470	39.3	393	24.2
29年9月期	7,153	—	230	—	337	—	316	—

(注) 包括利益 30年9月期 383百万円 (13.5%) 29年9月期 338百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	72.04	—	7.6	5.6	5.7
29年9月期	58.01	—	6.5	4.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 4百万円 29年9月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	8,685	5,326	61.3	975.53
29年9月期	8,192	4,997	61.0	915.25

(参考) 自己資本 30年9月期 5,326百万円 29年9月期 4,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△328	△141	△216	1,718
29年9月期	384	△48	△259	2,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	54	17.2	1.1
30年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	65	16.7	1.3
31年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		32.1	

(注) 30年11月9日公表の配当予想の修正において、期末配当金を1株当たり10円から12円に修正しております。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△24.7	△193	—	△187	—	△196	—	△35.89
通期	7,300	0.5	172	△58.6	221	△53.0	170	△56.8	31.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	5,491,490株	29年9月期	5,491,490株
30年9月期	31,092株	29年9月期	31,092株
30年9月期	5,460,398株	29年9月期	5,460,398株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	7,263	1.5	458	92.7	509	47.6	432	33.4
29年9月期	7,153	△9.7	238	40.4	344	2.8	324	24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	79.19	—
29年9月期	59.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年9月期	8,703	5,346	5,346	4,975	61.4	979.15	911.15	
29年9月期	8,168	4,975	4,975	4,975	60.9	911.15	911.15	

(参考) 自己資本 30年9月期 5,346百万円 29年9月期 4,975百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では民間部門主導の自律的な景気回復の動きに加え、政府支出の増加が景気の押し上げに作用し、緩やかな成長が続いております。欧州においては、設備稼働率は高水準での推移が持続し、堅調な内需を背景に底堅い経済成長が続いております。中国においては、政府のデレバレッジ政策と貿易摩擦を背景に、景気が減速傾向にあります。

一方、国内経済は、台風や北海道地震の影響で一時的な成長率の低下が見られるものの、国内需要に牽引される形で景気回復が続く見通しであります。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界においては、世界的なスマートフォン需要の一服などから増勢が鈍化しているものの、資本財は世界的な設備投資需要の回復を背景に、引き続き堅調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業につきましては一部で低調さがみられたものの、全体的に好調に推移いたしました。また、繊維機器事業につきましては低調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は72億63百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は4億15百万円（同79.9%増）、経常利益は4億70百万円（同39.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億93百万円（同24.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器事業）

ディスプレイ製造機器では、スマートフォン及びタブレット等の高機能端末市場が堅調であったものの、国内外の大手液晶パネルメーカー及びEMSメーカー（受託生産企業）が設備飽和状態となり投資を先送りにしたことと、有機ELパネルの市場への投入が遅れたために装置への投資が先送りになったことにより、小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、前年度に比べ、メモリー・ディスクリット・パワーデバイス・LED・電子部品を含むすべての分野で設備投資が活況に推移しました。特に電子部品関係及び特定LEDユーザーからの受注を得る事ができました。このような状況の中、販売額は大幅に増加いたしました。

MWS（マルチワイヤーソー）では、LED及びパワーデバイス関連向け市場がメーカーの投資タイミングのズレ込み等により伸び悩みました。その他の材料向け装置の販売は順調に推移いたしましたが、全体的に低調となり、売上比では前年を下回りました。しかしながら、今後もパワー半導体市場への出荷が継続する予定であり、受注・販売にも期待が寄せられます。

その結果、売上高は68億61百万円（同2.6%増）、セグメント利益5億58百万円（同45.3%増）となりました。

（繊維機器事業）

国内アパレル業界においては、設備の更新、増設が先送りされる状況が続いております。その中で、ものづくり補助金の採択量の減少も影響しましたが、第61期の開発商品である、昇華プリントカメラ画像取込自動裁断システムが貢献し、アパレル向けの裁断機や自動縫製機の販売については、前年と同等の売上を確保することができました。また下着メーカー向けの自動縫製機についても、新たな販売実績ができました。

一方、炭素繊維業界向けの裁断機に関しては、航空機製造の延期や、自動車業界での製造コスト面からの影響で、量産計画の延期が相次ぎ、価格競争も激しくなった結果、販売が著しく低下しました。

その結果、売上高は3億63百万円（同20.7%減）、セグメント損失41百万円（前連結会計年度はセグメント損失29百万円）となりました。

（医療機器事業）

医療機器事業においては、平成30年3月20日に厚生労働省より製造販売承認を取得した「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」につきましては、販売先を限定し、市販後臨床調査を開始いたしました。また、国内の医療機器メーカーに向けては、製造工程の自動化・省力化に資する医療機器製造装置の販売、医療機器の試作機開発を受託販売いたしました。

その結果、売上高は38百万円（同253.6%増）、セグメント損失1億2百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億24百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、86億85百万円となりました。

流動資産は60億17百万円となりました。主な内訳は現金及び預金17億28百万円、受取手形及び売掛金27億99百万円であります。

固定資産は26億67百万円となりました。主な内訳は建物及び構築物が13億円、土地7億81百万円、投資有価証券1億27百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、33億58百万円となりました。

流動負債は32億30百万円となりました。主な内訳は電子記録債務13億60百万円、短期借入金6億円であります。

固定負債は1億27百万円となりました。主な内訳は長期借入金65百万円、資産除去債務30百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、53億26百万円となりました。主な内訳は資本金9億63百万円、資本準備金13億52百万円、利益剰余金29億98百万円であります。

この結果、自己資本比率は61.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、17億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億28百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額が6億1百万円、仕入債務の増加額が2億12百万円、賞与引当金の増加額が61百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億41百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億7百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円、定期預金の払戻による収入15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億16百万円となりました。これは主に、長期借入れの返済による支出1億45百万円、配当金の支払い額54百万円、リース債務の返済による支出17百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが関わる電子部品業界では、有機ELパネルの搭載や顔認識の採用等、スマートフォンやタブレット端末製品の更なる高機能化、高精細化による製品需要の拡大が中国・台湾を中心として予想され、また、自動車産業分野では世界的な電動化が加速し、車載用電子デバイスの増加、高機能化が見込まれます。国内市場の低迷が予測されるものの全般的には装置需要は堅調に推移すると予想されます。

半導体業界においては、スマートフォンの出荷の大きな伸びは見込めないものの堅調に推移すると予想されません。全般的にデバイスの引合いは旺盛であり、国内では電子部品・パワーデバイス・ディスクリット市場が堅調に推移すると見込まれます。

また、繊維機器市場や医療機器市場につきましては、自動化・省力化へのニーズ拡大により新たな製造方法への転換が見込まれ、特に医療工学機器メーカーではODMの拡大により需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成31年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高73億円(前年同期比0.5%増)、営業利益1億72百万円(同58.6%減)、経常利益2億21百万円(同53.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億70百万円(同56.8%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当中間会計期間末の配当につきましては、通期業績予想の見通し及び今後の財務状況等を総合的に勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

当事業年度末の配当につきましては、1株当たり12円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、来期におきましては、中間配当は無配とさせていただき、期末配当は1株当たり10円（年間配当1株当たり10円）とさせていただく予定でございます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれるサイクルにより景気が左右され、過去に繰り返し影響を受けてまいりましたが、当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社グループ既存製品の陳腐化、当社グループ新製品の市場投入のタイミング等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

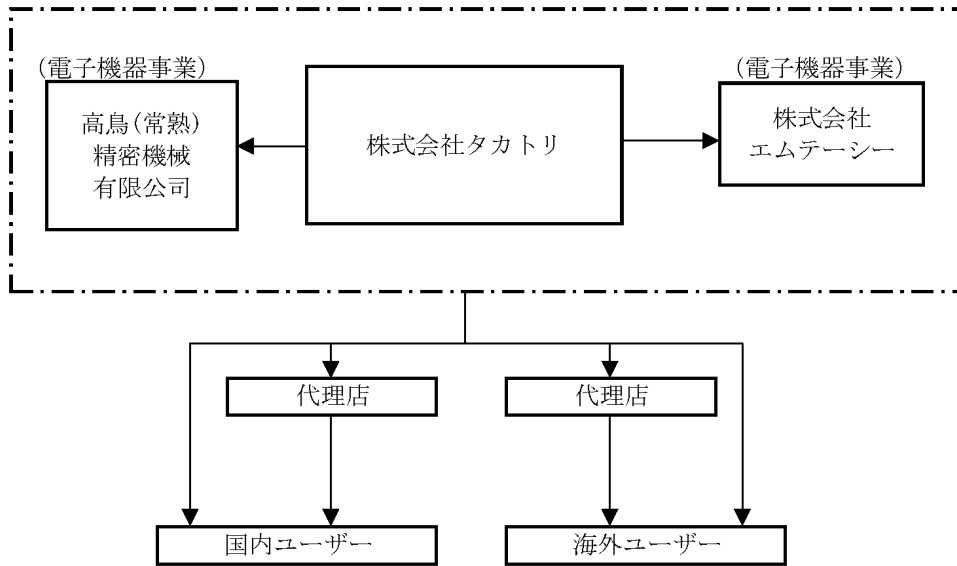
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関係会社より構成されており、電子機器及び繊維機器、医療機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社グループの当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、ディスプレイ製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーであり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (3) 医療機器事業… 主要な製品は、難治性胸腹水の外来治療を可能とするモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置であり、当社グループが製造、販売及び開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,444	1,728,679
受取手形及び売掛金	2,198,399	2,799,830
製品	41,611	98,534
仕掛品	560,992	872,044
原材料及び貯蔵品	125,979	372,141
繰延税金資産	113,949	113,044
その他	41,387	33,434
流動資産合計	5,518,764	6,017,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,318,224	1,300,117
機械装置及び運搬具(純額)	97,729	84,112
土地	781,479	781,479
リース資産(純額)	40,757	39,339
建設仮勘定	2,494	1,690
その他(純額)	33,467	43,124
有形固定資産合計	2,274,152	2,249,862
無形固定資産		
ソフトウェア	17,548	47,719
その他	5,202	4,952
無形固定資産合計	22,751	52,672
投資その他の資産		
投資有価証券	128,581	127,913
保険積立金	107,321	107,890
繰延税金資産	136,712	121,679
その他	4,477	7,518
投資その他の資産合計	377,093	365,002
固定資産合計	2,673,997	2,667,537
資産合計	8,192,762	8,685,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,541	581,941
電子記録債務	1,158,269	1,360,347
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	145,024	89,988
リース債務	15,033	15,646
未払金	173,742	162,642
未払費用	116,181	127,370
未払法人税等	51,466	53,600
賞与引当金	128,428	189,836
その他	13,650	49,481
流動負債合計	2,973,338	3,230,854
固定負債		
長期借入金	155,032	65,044
リース債務	28,992	26,875
資産除去債務	30,170	30,787
その他	7,576	4,922
固定負債合計	221,771	127,628
負債合計	3,195,109	3,358,483

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,660,189	2,998,938
自己株式	△17,342	△17,342
株主資本合計	4,958,399	5,297,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,659	26,572
為替換算調整勘定	7,593	3,043
その他の包括利益累計額合計	39,253	29,615
純資産合計	4,997,652	5,326,762
負債純資産合計	8,192,762	8,685,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	7,153,537	7,263,062
売上原価	5,513,344	5,631,141
売上総利益	1,640,192	1,631,921
販売費及び一般管理費	1,409,311	1,216,625
営業利益	230,880	415,295
営業外収益		
受取利息	365	660
受取配当金	1,571	1,854
補助金収入	81,978	14,412
売電収入	13,339	13,397
受取ロイヤリティー	4,323	10,945
受取賃貸料	9,913	9,136
持分法による投資利益	—	4,124
その他	7,224	10,469
営業外収益合計	118,715	65,002
営業外費用		
支払利息	1,235	1,094
減価償却費	8,191	7,218
租税公課	1,844	1,826
持分法による投資損失	69	—
その他	729	144
営業外費用合計	12,070	10,284
経常利益	337,526	470,014
特別利益		
固定資産売却益	799	—
特別利益合計	799	—
特別損失		
固定資産除却損	178	0
特別損失合計	178	0
税金等調整前当期純利益	338,147	470,014
法人税、住民税及び事業税	36,966	57,875
法人税等調整額	△15,595	18,786
法人税等合計	21,370	76,662
当期純利益	316,776	393,352
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	316,776	393,352

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	316,776	393,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,948	△6,502
為替換算調整勘定	7,593	△4,550
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,105	1,414
その他の包括利益合計	21,436	△9,638
包括利益	338,213	383,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,213	383,713
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	2,391,101	△17,342	4,689,311
当期変動額					
剰余金の配当			△81,905		△81,905
親会社株主に帰属する 当期純利益			316,776		316,776
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高			34,217		34,217
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	269,088	—	269,088
当期末残高	963,230	1,352,321	2,660,189	△17,342	4,958,399

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	17,816	—	17,816	4,707,127
当期変動額				
剰余金の配当				△81,905
親会社株主に帰属する 当期純利益				316,776
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高				34,217
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	13,842	7,593	21,436	21,436
当期変動額合計	13,842	7,593	21,436	290,524
当期末残高	31,659	7,593	39,253	4,997,652

当連結会計年度 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	2,660,189	△17,342	4,958,399
当期変動額					
剰余金の配当			△54,603		△54,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			393,352		393,352
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			338,748		338,748
当期末残高	963,230	1,352,321	2,998,938	△17,342	5,297,147

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	31,659	7,593	39,253	4,997,652
当期変動額				
剰余金の配当				△54,603
親会社株主に帰属する 当期純利益				393,352
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,087	△4,550	△9,638	△9,638
当期変動額合計	△5,087	△4,550	△9,638	329,109
当期末残高	26,572	3,043	29,615	5,326,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	338,147	470,014
減価償却費	148,237	155,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,523	61,407
受取利息及び受取配当金	△1,937	△2,515
支払利息	1,235	1,094
有形固定資産売却損益 (△は益)	△799	—
有形固定資産除却損	178	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,856	△601,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198,228	△614,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,704	212,479
前受金の増減額 (△は減少)	△33,130	1,784
その他	46,453	40,486
小計	400,528	△275,182
利息及び配当金の受取額	1,937	2,517
利息の支払額	△1,214	△1,097
法人税等の支払額	△16,473	△54,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,778	△328,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,782	—
定期預金の払戻による収入	—	15,782
有形固定資産の取得による支出	△20,925	△107,566
有形固定資産の売却による収入	800	—
投資有価証券の取得による支出	△3,009	△3,143
無形固定資産の取得による支出	△6,102	△43,635
関係会社出資金の払込による支出	△3,598	—
その他	—	△3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,617	△141,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△262,380	△145,024
リース債務の返済による支出	△15,654	△17,083
配当金の支払額	△81,335	△54,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,370	△216,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,922	△4,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,713	△691,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,949	2,410,662
現金及び現金同等物の期末残高	2,410,662	1,718,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

高鳥(常熟)精密機械有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社エムテーシー

(2) 持分法の適用の手続について特に特記すべき事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なっておりますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の高鳥(常熟)精密機械有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不可能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

また、在外連結子会社は、現地政府基準による退職一時金制度を設けております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」、「繊維機器事業」及び「医療機器事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主にディスプレイ製造機器、半導体製造機器及びマルチワイヤソーの製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしております。「医療機器事業」は第58期より新規事業として開始し、主にモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置の開発をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,684,072	458,600	10,864	7,153,537	—	7,153,537
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,684,072	458,600	10,864	7,153,537	—	7,153,537
セグメント利益 又は損失 (△)	384,688	△29,476	△124,331	230,880	—	230,880
セグメント資産	4,848,330	357,041	15,812	5,221,184	2,971,577	8,192,762
その他の項目						
減価償却費	127,541	13,188	5,807	146,537	—	146,537
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,192	1,734	2,085	26,011	—	26,011

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,861,118	363,525	38,418	7,263,062	—	7,263,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,861,118	363,525	38,418	7,263,062	—	7,263,062
セグメント利益 又は損失 (△)	558,817	△41,175	△102,346	415,295	—	415,295
セグメント資産	6,046,751	335,731	64,223	6,446,706	2,238,539	8,685,245
その他の項目						
減価償却費	134,917	10,099	3,397	148,414	—	148,414
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	142,344	5,160	6,608	154,113	—	154,113

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,607,329	3,633,456	2,237,230	912,751	7,153,537

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
Grinding Technology, Inc.	846,283	電子機器事業

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,937,301	3,242,573	2,425,224	1,083,187	7,263,062

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
Grinding Technology, Inc.	981,437	電子機器事業
第一実業株式会社	920,169	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	915円25銭	975円53銭
1株当たり当期純利益金額	58円01銭	72円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,997,652	5,326,762
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,997,652	5,326,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,460,398	5,460,398

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	316,776	393,352
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	316,776	393,352
期中平均株式数 (株)	5,460,398	5,460,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	6,451,122	93.2	6,881,397	94.5
繊維機器事業	458,601	6.6	363,526	5.0
医療機器事業	10,864	0.2	38,418	0.5
合計	6,920,587	100.0	7,283,342	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	6,711,797	2,054,847	6,741,414	1,935,143
繊維機器事業	406,431	45,010	367,578	49,062
医療機器事業	10,864	—	38,753	335
合計	7,129,092	2,099,858	7,147,745	1,984,541

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	6,684,072	93.4	6,861,118	94.5
繊維機器事業	458,601	6.4	363,525	5.0
医療機器事業	10,864	0.2	38,418	0.5
合計	7,153,537	100.0	7,263,062	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	3,633,456	79.9	3,242,573	75.0
北米	545,192	12.0	630,469	14.6
欧州	367,558	8.1	452,718	10.4
その他の地域	—	—	—	—
合計	4,546,207 (63.6%)	100.0	4,325,761 (59.6%)	100.0